社会資本総合整備計画　　社会資本整備総合交付金

令和05年01月18日

計画の名称	下水道がある快適まちの実現（重点計画）														
計画の期間	令和０３年度　～　令和０７年度　(5年間)											重点配分対象の該当	○		
交付対象	瀬戸市														
計画の目標	下水道施設の根幹的施設の建設を行い、下水道の整備を促進し、生活環境の改善と公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とする。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	11,084	A	11,084	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0	%	

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初	R5末	R7末
1	重点整備計画の区域の整備率を36.5%（R3末）から59.3%（R7末）に増加			
	整備率 整備率（%）＝整備済面積（ha）　／　重点整備計画全面積（ha）×100	37%	45%	59%
2	西部浄化センターの整備率を56.3%（R3末）から78.1%（R7末）に増加			
	整備率 整備率（%）＝整備済処理能力（m3）／　全体計画処理能力（m3）×100	56%	56%	78%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

案件番号：

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R03	R04	R05	R06	R07	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	瀬戸市	直接	瀬戸市	管渠（汚水）	新設	上松山町地区（未普及）	A=29.2ha　L=7,900m　MP1基	瀬戸市	■	■	■	■	■	1,070		―
		重点アクションプラン																	
	A07-002	下水道	一般	瀬戸市	直接	瀬戸市	管渠（汚水）	新設	八幡町地区（未普及）	A=7.7ha　L=2,200m	瀬戸市	■	■	■	■	■	314		―
		重点アクションプラン																	
	A07-003	下水道	一般	瀬戸市	直接	瀬戸市	管渠（汚水）	新設	今林町地区（未普及）	A=41.9ha　L=11,600m　MP3基	瀬戸市	■	■	■	■	■	1,654		―
		重点アクションプラン																	
	A07-004	下水道	一般	瀬戸市	直接	瀬戸市	管渠（汚水）	新設	大坂町地区（未普及）	A=18.7ha　L=2,700m	瀬戸市	■	■	■	■	■	424		―
		重点アクションプラン																	
	A07-005	下水道	一般	瀬戸市	直接	瀬戸市	管渠（汚水）	新設	陶栄町地区（未普及）	A=11.8ha　L=3,000m	瀬戸市		■	■	■	■	450		―
		重点アクションプラン																	
	A07-006	下水道	一般	瀬戸市	直接	瀬戸市	管渠（汚水）	新設	宝ケ丘町地区（未普及）	A=12.5ha　L=2,300m	瀬戸市		■	■	■	■	347		―
		重点アクションプラン																	

案件番号：

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R03	R04	R05	R06	R07	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-007	下水道	一般	瀬戸市	直接	瀬戸市	管渠（汚水）	新設	萩殿町地区（未普及）	A=14.5ha　L=3,800m	瀬戸市		■	■	■	■	644		―
		重点アクションプラン																	
	A07-008	下水道	一般	瀬戸市	直接	瀬戸市	管渠（汚水）	新設	末広町地区（未普及）	A=10.8ha　L=3,800m	瀬戸市		■	■	■	■	581		―
		重点アクションプラン																	
	A07-009	下水道	一般	瀬戸市	直接	瀬戸市	管渠（汚水）	新設	京町地区（未普及）	A=9.1ha　L=1,500m	瀬戸市	■	■	■	■	■	234		―
		重点アクションプラン																	
	A07-010	下水道	一般	瀬戸市	直接	瀬戸市	管渠（汚水）	新設	陶本町地区（未普及）	A=11.2ha　L=2,600m	瀬戸市		■	■	■	■	394		―
		重点アクションプラン																	
	A07-011	下水道	一般	瀬戸市	直接	瀬戸市	管渠（汚水）	新設	瀬戸川右岸汚水1号幹線（未普及）	開削L=1,300m推進L=400m	瀬戸市	■	■	■	■	■	487		―
		重点アクションプラン																	
	A07-012	下水道	一般	瀬戸市	直接	瀬戸市	管渠（汚水）	新設	瀬戸川右岸汚水2号幹線（未普及）	L=70m	瀬戸市					■	55		―
		重点アクションプラン																	

案件番号：

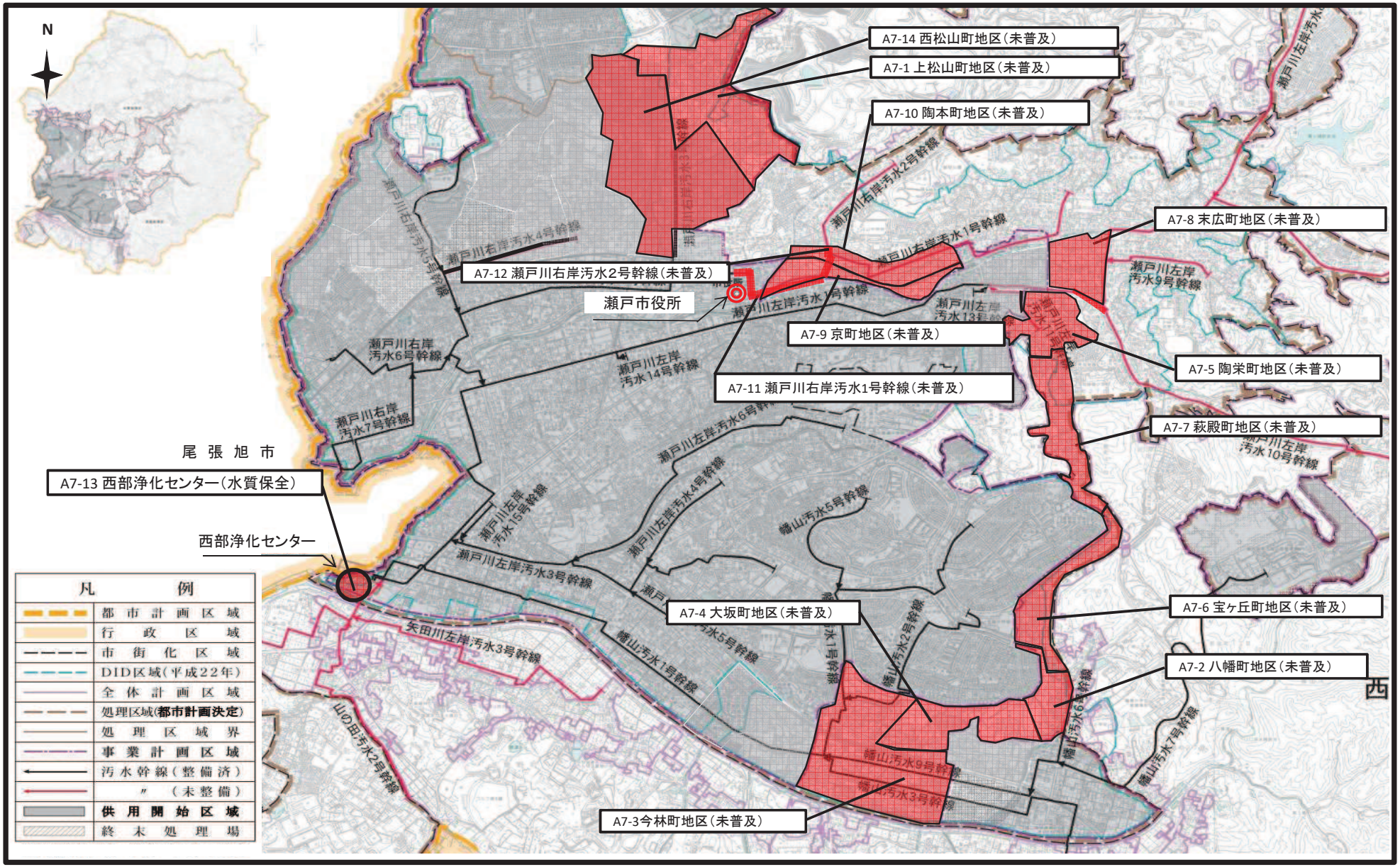
A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R03	R04	R05	R06	R07	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-013	下水道	一般	瀬戸市	直接	瀬戸市	終末処理場	新設	西部浄化センター（水質保全）4系列水処理施設	処理能力15,200m3	瀬戸市	■	■	■	■	■	4,250		―
		重点アクションプラン																	
	A07-014	下水道	一般	瀬戸市	直接	瀬戸市	管渠（汚水）	新設	西松山町地区（未普及）	A=15.0ha L=4,800m	瀬戸市	■					180		―
		重点アクションプラン																	
											小計						11,084		
											合計						11,084		

案件番号：

（参考図面）社会資本総合整備計画

計画の名称	1　下水道がある快適なまちの実現（重点計画）		
計画の期間	令和3年度　～　令和7年度　（5年間）	交付対象	瀬戸市



交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R03	R04	R05		
配分額（a）	231	291	659		
計画別流用増△減額（b）	0	0	0		
交付額（c=a+b）	231	291	659		
前年度からの繰越額（d）	0	0	23		
支払済額（e）	231	268	442		
翌年度繰越額（f）	0	23	240		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額（h = c+d-e-f）	0	0	0		
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

案件番号：

事前評価チェックシート

計画の名称： 下水道がある快適まちの実現（重点計画）

事　前　評　価	チェック欄
I.　目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等　１）上位計画（全県域汚水適正処理構想、名古屋港海域等流域別下水道整備総合計画）と適合している。	○
I.　目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等　２）瀬戸市下水道事業計画と適合している。	○
I.　目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等　３）関連する他事業の計画と適合している。	○
I.　目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等　４）各種事業計画が策定され、適合している。各種事業計画（下水道未普及解消重点整備計画）	○
I.　目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等　５）各種法令（都市計画法、下水道法等）を遵守している。	○
I.　目標の妥当性 ②地域の課題への対応　地域の課題と整備計画の目標の整合が図られている。	○
II.　計画の効果・効率性 ①整備計画の目標と定量式指標の整合性　１）目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II.　計画の効果・効率性 ①整備計画の目標と定量式指標の整合性　２）指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II.　計画の効果・効率性 ①整備計画の目標と定量式指標の整合性　３）指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II.　計画の効果・効率性 ②事業の効果　１）十分な事業効果が確認されている。	○
II.　計画の効果・効率性 ②事業の効果　２）他の事業と連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ①円滑な事業執行の環境　１）長期的収支計画の見通しが健全と判断される。	○
III. 計画の実現可能性 ①円滑な事業執行の環境　２）関係機関との協議、住民等の合意形成等を踏まえて事業実施の確実性が高い。	○
III. 計画の実現可能性 ①円滑な事業執行の環境　３）その他、事業実施のための環境整備が図られている。	○

案件番号：